



ご せ 御 所 市

～多様な主体と連携した取組みにより活力ある地域づくりを目指す～

奈良盆地の南西部に位置する御所市は、金剛山・葛城山が峰を連ね、丘陵地から平地の広がる、歴史文化遺産に恵まれた自然豊かなまちです。人口減少・少子高齢化に直面する中、若者の流出を抑制し、市内に還流させることが課題となっています。

こうした中、同市は市民をはじめ NPO、企業、他の行政機関等の多様な主体と連携して活力ある地域づくりを目指しており、その主な取組みについてご紹介します。

I 概要

1. 地理・歴史

奈良盆地の南西部に位置する御所市は、人口 26,868 人（県内 39 市町村中 15 位）、世帯数 10,415 世帯（同 14 位）、面積 60.6km²（同 17 位）である（総務省「国勢調査 人口等基本集計」（2015 年））。

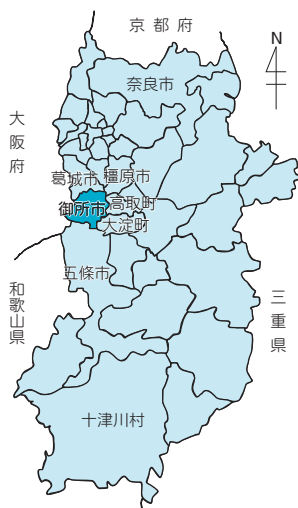
西部に金剛山・葛城山が峰を連ね、南東部の丘陵地から平地の広がる緑豊かな田園地帯であり、関西国際空港へも南阪奈有料道路経由で 1 時間圏内である。2012 年 3 月に京奈和自動車道大和御所道路の橿原高田 IC～御所 IC 間が、17 年 8 月に同じく御所南 IC～五條北 IC 間が開通し、近畿一円への交通利便性が高まっている。

「古事記」や「日本書紀」には、同市を拠点としていた豪族・葛城氏や巨勢氏に関する記述が多く見られ、関連する史跡が市内に点在している。

江戸時代には、桑山氏の陣屋が置かれた城下町として、また寺内町として御所まちが発展、現在も往時の繁栄を偲ぶ遺構が数多く残されている。

1958（昭和 33）年、御所町を中心に葛村、葛上村、大正村が合併して御所市が誕生し、2018 年 3 月に市制施行

御所市の位置図



60 周年の節目を迎える。

2. 産業構造

従業地による就業者人口（15 歳以上）の産業別割合は、第 1 次産業が 5.4%、第 2 次産業が 31.7%、第 3 次産業が 62.9%と、奈良県全体（順に 3.4%、22.2%、74.4%）に比べ第 1 次・第 2 次産業の割合が高い（総務省「国勢調査 従業地・通学地による人口・就業状態等集計」（2015 年））。

農業経営体は 759 者、経営耕地面積は 571ha（ともに県内 6 位）である（農林水産省「農林業センサス」（2015 年））。金剛・葛城山からの清水と砂地の土壌を活かした地元名産の「吐田米」、同市原産の甘柿「御所柿」の他、「大和いも」（山芋）、しいたけの栽培も行われている。

製造業の製造品出荷額等（従業者 4 人以上）は 534 億円（県内 11 位）である。そのうち約 3 分の 1 を占めるのが、製薬に代表される化学工業（180 億円）で、電気機械器具製造業（91 億円）、プラスチック製品製造業（84 億円）と続く（経済産業省「工業統計表 市区町村編」（2014 年））。

民営事業所数は 1,091 か所（県内 14 位）で、従業者数は 9,590 人（同 12 位）。従業者特化係数^{*}の高い産業（産業中分類別）は、「化学工業」（7.3）、「ゴム製品製造業」（7.2）であり、同市の生まれとされる修験道の開祖・役小角ゆかりの製薬の他、サンダル等の地場産業が栄えてきた（総務省「経済センサス基礎調査」（2014 年））。

※従業者特化係数…ある産業の地域内における従業者比率

を、全国における従業者比率で割って求められる数値。
1より大きければ大きいほど、その産業に特化していると捉えられる。

3. 人口構造

御所市「人口ビジョン」によれば、2000年に34,676人であった同市人口は10年には30,287人と急減。15年は26,868人と、国立社会保障・人口問題研究所による予測値（28,175人、2013年3月推計）を下回り、減少ペースが加速している。

年齢階級別人口割合は14歳以下が8.7%（県内26位）、15～64歳が54.0%（同22位）、65歳以上が37.2%（同14位）と、14歳以下、15～64歳の割合が低く、65歳以上の割合が高い（総務省「国勢調査 人口等基本集計」（2015年））。その一因として、若年層の人口流出が挙げられる。

年齢階級別人口移動（2010年→15年）を見ると、59歳以下の男女別年齢階級（5歳階級）の多くで純移動数がマイナスとなっており、中でも20歳以上39歳以下の若者・子育て世代の人口流出が顕著である（総務省「国勢調査 移動人口の男女・年齢等集計」（2015年））。

御所市「人口ビジョン」から合計特殊出生率の推移を見ると、2004年から奈良県平均が回復傾向にあるのと対照的に同市は低迷、12年には1.13となっている（県平均は1.32）。

同市は、2015年12月に「御所市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。同戦略では、「若い世代がとどまりたいと思えるまち」、「安心して子どもを産み育て、みんなが健康に暮らせるまち」、「地域資源を活用した働く場所の創出で人を呼び込むまち」の3つの基本目標を柱とする施策パッケージが掲げられている。

以下では、同市が既に実施中ないし実現に向け特に力を入れている取り組みを中心に紹介する。

II 市の主な取り組み

1. 定住促進に向けた取り組み

（1）子育て世代に対する支援

少子高齢化・人口減少に歯止めをかけるため、

子育て世代の流出抑制・還流促進に向けた取り組みが喫緊の課題となっている。

そこで、①新婚世帯家賃補助、②定住に向けた住宅取得補助、③多世代同居に向けたリフォーム補助、④チャイルドシート購入費補助、⑤中学校卒業までの医療費助成、⑥第2子以降について保育所保育料の軽減等の施策を通じて、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを目指す。

（2）企業誘致による雇用の創出

若年層流出の要因の一つは、雇用を求めている都市部への転出と考えられ、雇用を創出できる企業を増やすことが課題となっている。

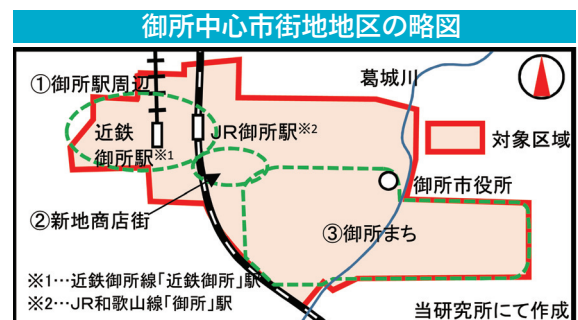
同市はかねて、京奈和自動車道御所IC付近に産業集積地の造成を計画している。大阪に近く平地の広がる地理的なメリットを活かし、県と連携して事業に取り組み、企業の誘致を目指す。

2. 御所中心市街地地区の活性化に向けた取り組み

市の玄関口である近鉄御所駅・JR御所駅周辺、新地商店街及び御所まちで構成される「御所中心市街地地区」は、市内の居住・商業・観光において中心的役割を担う地域である。

しかし、地区内の人口減少及び高齢化が顕著に進行する中、空き家、空き地、空き店舗が増加し地域の活力低下が見られる。

地域の活力を取り戻し、若い世代が魅力を感じられるまちづくりに向けて、同市は県との間で2015年8月に「まちづくりに関する包括協定」を、17年3月には「御所中心市街地地区のまちづくり基本協定」を締結した。基本協定締結と同時期に「基本構想」が策定され、①近鉄御所駅^{※1}・JR御所駅^{※2}周辺、②新地商店街、③御所まちの



3 区域について今後のまちづくりの指針を定めている。

（１）近鉄御所駅・JR 御所駅周辺

近鉄御所駅（御所線）周辺には、路線バス、コミュニティバス、高速バスの停留所が設置されている他、JR 御所駅（和歌山線）が隣接しており、市内公共交通の重要な結節点である。しかし近鉄・JR 御所駅を直接結ぶ道がないため、乗換にあたっては大きく迂回する必要があるため不便である。

2017 年 4 月、同市は県・近鉄・JR 西日本との 4 者間で「御所中心市街地地区のまちづくりに関する連携協定」を締結した。新たなまちづくりに関して協議し、今後両駅のアクセスを改善するため、現在の JR 御所駅の西側に改札口を新設する方針である。また、駅周辺にある利用が進んでいない市有地を有効活用し、来訪者を迎える観光案内所等の整備を目指す。

（２）新地商店街

近鉄御所駅・JR 御所駅から東に延びる新地商店街は、かつて大きな賑わいを見せた。しかし商圈内の人口減少や高齢化、大型店舗等との競争、後継者不足等により閉店が続き、現在では商店街としての機能や活力が失われている。

近鉄御所駅から「御所まち」をつなぐ立地条件を活かし、同商店街には新しい魅力の創出とにぎわいづくりが求められている。

2017 年 1 月、奈良県産業振興総合センターが主導する「実験店舗 J」が同商店街にオープンした。これは、下請けを脱し自ら製造小売（SPA）を目指す約 20 社のものづくり事業者や起業を目指す「商人塾」（後述）の塾生が、期間限定で出店する実践の場となっている。

同年 5 月 19 日、2017 年度「商人塾」（事務局：奈良県産業振興総合センター、全 10 回）が市内で開講した。県内での創業を目指す人を市内に集め、店のコンセプトづくりや経営に必要な心構え等を学んでもらうもので、創業希望者が他県からも集まり盛況を見せている。

続く 5 月 27 日・28 日には県と同市、商店街、商工会、県の奈良ブランド開発支援事業に参画している県内の地場産業事業者等が連携して「2 日間だけのオープンシャッター」も開催された。塾生が閉店していた 4 軒を借り、商品をディスプレイする「実験商店街」の取組みであり、「薄暗かった商店街の雰囲気が、見違えるように明るくなった」と好評であったため、2018 年 3 月にも実施予定である。

（３）御所まち

市役所周辺の市街地は「御所まち」と呼ばれ、江戸時代から昭和初期にかけて建てられた重厚な町家が数多く残る地である。多くの濠や町割（まの区画）、背割下水（建物の境界に通された生活排水路）等の遺構が、1742（寛保 2）年の検地絵図のまま残され、その上に現在の暮らしが営まれているという特徴がある。

毎年 11 月の霜月祭（主催：霜月祭実行委員会）では、町家に住む住民有志が自宅を「町家ミュージアム」として開放、来訪者をもてなしている。また 2017 年 3 月に行われた同市出身の写真家・六田知弘氏の写真展「宇宙のかけら—御所」では、町家を展示会場として活用し、話題となった。

一方で、町家の保存に関する統一ルールがなく、今後老朽化に伴い解体や建て替え等が進めば、貴重なまち並みが失われる危惧がある。

こうした中、御所まちの価値をいち早く見出し市内外に発信してきた地元 NPO と住民、市の 3 者が連携し、貴重なまち並みを将来に残し、来訪



オープンシャッター（左）、霜月祭での町家案内の様子（下）

町家で行われた写真展（左）

者の滞在にも繋げるべく活動している。

今後、重要伝統的建造物群保存地区への選定申請も視野に入れ、更なる啓発・保存継承に取り組む。

3. 交流の創出・魅力の発信に向けた取り組み

(1) ラグビーを通じた交流の創出

強豪校として知られる県立御所実業高校ラグビー部は、毎年夏に「御所ラグビーフェスティバル」を開催している。全国から30チームを超える高校ラグビー部が集結し、同校部員の運営により連日朝から晩まで練習試合が行われる。

近年では、地域のボランティアが飲み物や氷水で冷やした野菜を振舞い、選手らをもてなす光景も見られるようになった。

同市はラグビーを地域資源ととらえ、2015年に新地商店街で「Go-Say ラグビーマルシェ（御所マルシェ）」（主催：奈良県）を初開催した。市内をはじめ県内の農産品や加工品、木工品等の直売を通じたPRの他、トークショーやサイン会等のラグビーにちなんだ催しも行われる。

2年目以降は市が主催し、月1回のマルシェが年に4回前後開催され、御所駅周辺をはじめ市内の新たなにぎわいづくりに繋がっている。

(2) 地域振興施設「御所の郷」の活用

2017年11月17日、京奈和自動車道御所南パーキングエリアに地域振興施設「御所の郷」がオープンした。国土交通省が休憩施設等を、同市が特産品の販売や飲食、情報発信等の機能を整備し、民間会社に運営を委託している。

京奈和自動車道だけでなく国道309号からもアクセスできる利便性の良さを活かし、魅力発信、交流拠点としての機能を強化する。



Go-Say ラグビーマルシェの出店風景（左）



御所の郷（右）

(3) その他（にぎわいづくりを目指して）

市内名柄地区の「郵便名柄館」は、大正時代に建てられた「旧名柄郵便局」をリノベーションして2015年5月にオープンした観光施設である。

建物は市が借り上げて改修し、管理運営を地元NPOに委託している。「郵便資料館」は、実際に局舎に残されていた切手や絵葉書、道具類等の資料を展示。併設の喫茶「Tegami Café」では、同市名産の「吐田米」や地元野菜を使った美味しいランチが食べられると好評で、同施設は県内外から人々が集まる交流拠点となっている。



郵便名柄館（上）、世界記録を達成した流しそうめん（下）

また、同市は数年前から、地域に活気をもたらすような企画について広く市民から募集する「みんなの夢」事業を実施している。2016年は「流しそうめんで世界記録に挑戦」が採択、見事世界記録を達成し、市内に明るい話題を提供している。



地道な行財政改革が実を結び、財政の黒字化を果たした御所市であるが、人口減少・少子高齢化に直面する中、若者の流出抑制・還流が課題である。解決に向け、同市は市民を始め多様な主体と連携して、企業誘致や中心市街地地区の活性化、交流の創出等に取り組んでいる。

同市は、御所まちの他にも万葉ロマンあふれる葛城古道沿いの史跡や、「一目百万本」のツツジで有名な葛城山といった観光資源に恵まれている。訪日外国人が同市を訪れる機会も増える中、こうした地域資源を活かし更なる交流を促す仕掛けづくりを行うことで、地域に一層の活気をもたらされることを期待したい。

（太田宜志、丸尾尚史）